

# 西原町の中期財政見通し

平成22年12月

(5月修正版)

西原町企画財政課

※「西原町の中期財政見通し（H23～H25）」は、昨年12月に作成し、公表しましたが、それ以降に庁舎建設事業計画の見直し等があり、各年度の予算総額に大幅な変動がありました。そのため、今回は異例ではありますが、改めて中期財政見通しの見直しを行い5月に再試算したものを公表します。

## 西原町の中期財政見通し

地方財政は、自主財源の割合が低く、国庫支出金や地方交付税といった財源にその多くを依存しているため、国の施策に大きく影響をうける構造となっています。

国は平成22年6月22日に決定した「財政運営戦略」において、平成23年度から平成25年度の期間中、地方の一般財源の総額について平成22年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとはしているものの、地方交付税などの地方財政措置や、国庫補助負担金の一括交付金化、子ども手当など、国の具体的な動向は現段階では不透明であり、予算編成によっては大きな影響を受けることも想定されることから、今後さらに注視していく必要があります。

本町の財政状況については、厳しいながらも、平成21年度決算については、徴収率の向上などにより、町税収入に一定の伸びがありました。平成20年度決算時には、<sup>※1</sup> 財政力指数が0.62で県内5位に位置づけられています。

しかし、今後も引き続き、西地区区画整理事業、庁舎等複合施設建設事業、団塊世代の町職員の退職に伴う退職手当特別負担金といった多額の経費を要する事業等が進められていくことや、公債費、医療関係助成費等の増加や国保財政の悪化を考慮すると決して楽観視できず、平成23年度以降の予算編成についても厳しくなることが見込まれます。

町では、少子高齢化、環境問題、新たな時代にふさわしい地域づくりや社会資本整備等といった財政需要への対応や分権型社会の実現に向けた改革を推進していくために、また、町財政についての町民の理解と、財政運営を適切に行っていくという観点から、今後の歳入・歳出について一定の仮定の中で試算したものを「中期財政見通し」として策定し、平成20年度から公表しています。

これは、単なる資料ではなく、試算結果に対する課題解決策も含めた今後の財政計画として位置づけ、ここで現れる課題を町全体で共有し、その解決に向けて共に考える材料として活用していきたいと考えています。

なお、この中期財政見通しについては、上記でも触れたように、近年の目まぐるしい情勢の変化（国が見通す地方財政関連の指標や数値が若干変動すると仮定しても、個別の地方自治体は、その数倍の影響を受けることが多くあること）や、町の事業計画の見直しや積算基礎の変化によっても結果が変動するため、適宜、見直しを行っていきます。

※1 財政力の強弱を示すものであり、一般財源必要額に対して町税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど余力がある団体となります。

【歳入歳出項目別に見る中期財政見通し】

- 別紙「西原町一般会計中期財政見通し（概要版）」及び「西原町一般会計中期財政見通し」のとおりです。

【試算内容、試算方法等】

- 平成23年度当初予算を基準として平成25年度までを対象とします。
- 試算方法等の概要は、次の表のとおりです。

歳入（会計年度におけるいっさいの収入）				
NO.	項目	内容	試算方法	
1	町税	町民税や固定資産税等	税務課収入見込試算表より	
2	地方譲与税	国や県に収めた税金の一部が地方へ交付されたもの（使途自由）	基準年度の予算額で推移	
3	利子割交付金		基準年度の予算額で推移	
4	配当割交付金		基準年度の予算額で推移	
5	株式等譲渡所得割交付金		基準年度の予算額で推移	
6	地方消費税交付金		基準年度の予算額で推移	
7	ゴルフ場利用税交付金		基準年度の予算額で推移	
8	自動車取得税交付金		基準年度の予算額で推移	
9	地方特例交付金		基準年度の予算額で推移	
10	地方交付税			
	普通交付税			基準年度の予算額で推移
	特別交付税		基準年度の予算額で推移	
11	交通安全対策特別交付金	交通違反による反則金が交付されたもの	基準年度の予算額で推移	
12	分担金及び負担金	保育料など受益者が負担したもの	基準年度の予算額で推移	
13	使用料及び手数料	町の施設使用料等	基準年度の予算額で推移	
14	国庫支出金	国や県に収めた税金の一部が地方へ交付されたもの（使途限定）	普通建設事業計画や他の事業計画より見込んだ額	
15	県支出金		普通建設事業計画や他の事業計画より見込んだ額	
16	財産収入	町の財産を処分したときなどの収入	基準年度の予算額で推移	
17	寄附金	町への寄附金	基準年度の予算額で推移	
18	繰入金	主に基金を取り崩して歳入としたもの	年度毎の収支不足に合わせて設定	
19	繰越金	前年度からの繰越金	基準年度の予算額で推移	
20	諸収入	その他の収入（給食費等）	基準年度の予算額で推移	
21	町債	銀行等からの借入金	普通建設事業計画や他会計への繰出しより見込んだ額	

歳出（会計年度におけるいっさいの支出）			
NO.	項目	内容	試算方法
1	人件費	議員、町長、職員等の給与や退職金などの費用	総務課人件費シュミレーションより、事業費支弁分の人件費を控除
2	扶助費	生活保護、児童福祉、老人福祉、身体障害者福祉等の費用	対前年度5%の伸び率で設定
3	公債費	借入金(借金)に対する返済費用	事業計画に基づき設定
4	普通建設事業費	道路、河川の改築、区画整理、学校建設などの事業費	事業計画に基づき設定
	うち補助事業	補助金あり	事業計画に基づき設定
	うち単独事業	補助金なし	事業計画に基づき設定
5	災害復旧事業	暴風、洪水等で被害を受けた施設の復旧費用	基準年度の予算額で推移
6	失業対策事業費	多数の失業者が出たときに臨時的に就職の機会を与えるための費用	基準年度の予算額で推移
7	物件費	主に備品購入や原材料購入に要する費用	基準年度の予算額から臨時事業分を除きH24年度以降を算出
8	維持補修費	施設の補修等にかかる経費	基準年度の予算額で推移
9	補助費	主に補助金として支出する経費	基準年度の予算額から臨時事業分を除きH24年度以降を算出
10	積立金	※ <sup>2</sup> 基金に積立を行う額	H24年度以降リサイクル基金のみ積立
11	投資及び出資金	国債や株式の取得、財団法人設立時の寄付等にかかる経費	基準年度の予算額で推移
12	貸付金	民間事業者等への貸付費用	事業計画に基づき設定
13	繰出金	※ <sup>3</sup> 特別会計等へ支出するための経費	事業計画に基づき設定
14	予備費	目的を特定しない予算	基準年度の予算額で推移
15	前年度繰上充用金	会計年度経過後、その会計年度の歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度にあてるもの	基準年度の予算額で推移

※<sup>2</sup> 特定の目的のために、積立てたり、運用したりする資金又は財産のことをいいます。

※<sup>3</sup> 特定の歳入・歳出を一般会計と別個に処理するための会計です。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などがあります。

## 【歳入見通し（概要）】

### ○ 歳入について

町税については、徴収率も毎年度順調に伸びてきていることから増を見込んでいます。地方交付税については、平成22年度に交付額が増額されましたが、県の算出表に基づき試算した結果、平成21年度並となり、減額となっています。歳入合計に関しては、平成24年度の庁舎建設時に最も大きく伸びる見込みとなっています。

#### ・ 自主財源（町税・繰入金・その他）

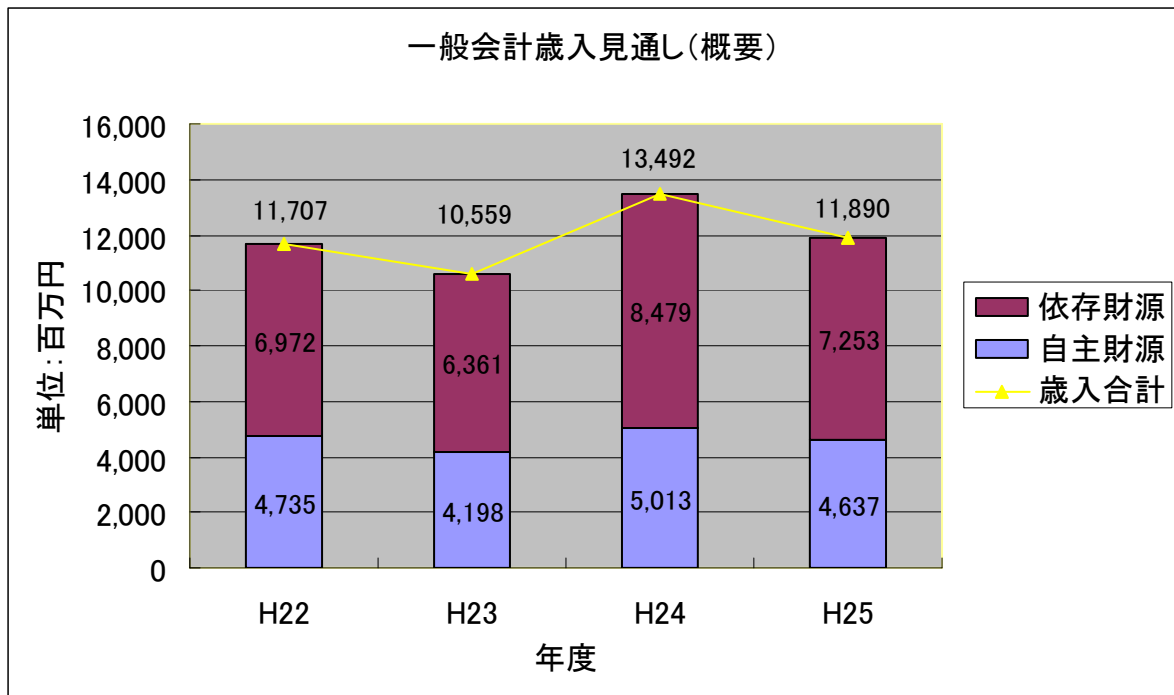
町税については、上記にも示したとおり平成23年度以降増となっています。特に普通建設事業費（主に庁舎建設）が増える平成24年度は、庁舎建設基金や財政調整基金等からの繰入金の活用が見られ、自主財源額が大きくなっています。

また、平成24年度、平成25年度は、退職者数がピークを迎えることと、扶助費の大きな伸び率も考慮し、退職手当基金や地域福祉基金の活用も見込まれています。さらに23年度以降は、区画整理地内にある町有地の売却予定もあり、自主財源率は、40%近くで推移していく見込みです。

#### ・ 依存財源（地方交付税・国県支出金・町債（臨時財政対策債）・その他）

国県支出金、町債については、普通建設事業をはじめとする各事業計画の影響で増減がありますが、特に平成24年度は、庁舎建設費などの増額で依存財源の伸び率も大きくなっています。

なお、町債残高は、当面100億円前後で推移していきます。



【歳出見通し（概要）】

○ 歳出について

扶助費、普通建設事業費、特別会計への繰出金が、今後の財政運営に大きな影響を与えることが考えられます。

平成23年度の義務的経費の割合は、歳出総額の50%を占め、24年度以降も40～50%で推移していくことから、今後も財政の硬直化が続くことが見込まれています。

・ 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

給与等の人件費については、団塊世代の大量退職に伴う退職手当特別負担金の増が見込まれます。

扶助費については、医療関係助成費等をはじめとする社会保障費の増加で、年平均1億2千万円ずつ増加する試算となっています。今後の施策の動向次第では、急激に増加する傾向にあると考えています。

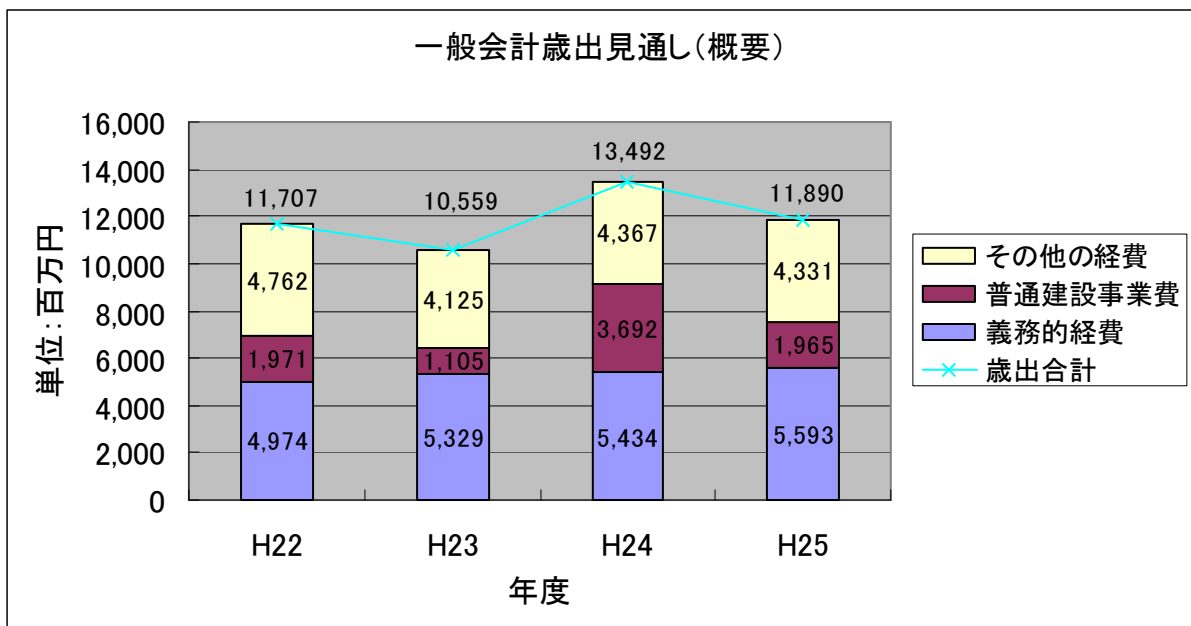
公債費については、ここ数年約11億円前後で推移していきます。

・ 普通建設事業費

道路事業や庁舎建設が主ですが、現在の事業計画では、平成24年度の負担が大きくなっています。

・ その他の経費（物件費・維持補修費・補助費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）

国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、区画整理事業特別会計等への繰出金の影響が大きく、年々増加していく傾向があります。



西原町一般会計中期財政見通し(概要版)

歳入

単位:百万円

年度	H22	H23	H24	H25
自主財源	4,735	4,198	5,013	4,631
町税	3,142	3,251	3,285	3,332
繰入金	665	200	751	321
その他	928	747	977	977
依存財源	6,972	6,361	8,479	7,259
地方交付税	2,003	1,928	1,928	1,928
国庫支出金	2,160	1,918	2,820	2,553
県支出金	1,063	1,306	1,042	1,072
町債	1,243	712	2,191	1,209
(臨財債)	(635)	(553)	(553)	(553)
その他	503	497	497	497
歳入合計	11,707	10,559	13,492	11,890
一般財源	5,643	5,672	5,706	5,753

歳出

年度	H22	H23	H24	H25
義務的経費	4,974	5,329	5,434	5,593
人件費	1,674	1,711	1,740	1,737
扶助費	2,182	2,486	2,611	2,741
公債費	1,117	1,131	1,083	1,115
普通建設事業費	1,971	1,105	3,692	1,965
補助事業	1,140	660	1,332	382
単独事業	831	445	2,360	1,584
その他	0	0	0	0
その他の経費	4,762	4,125	4,367	4,331
歳出合計	11,707	10,559	13,492	11,890

歳入合計－歳出合計	0	0	0	0
累積	0	0	0	0

年度末基金 現在高見込額	1,580	1,440	699	388
(うち財政調整基金)	(662)	(472)	(291)	(156)
(うち庁舎建設基金)	(566)	(556)	(86)	(0)
(うち土地開発基金)	(56)	(106)	(106)	(106)
(うち地域福祉基金)	(134)	(134)	(84)	(34)
(うち退職手当基金)	(101)	(101)	(51)	(1)
(うちその他基金)	(61)	(71)	(81)	(91)
▶ 主な事業	道路整備 644	道路整備 785	道路整備 1,114	道路整備 1,139
	庁舎建設 703	庁舎建設 71	庁舎建設 2,371	庁舎建設 606
	西原南小防音 203	小波津川改修 133	小波津川改修 50	小波津川改修 50
	内間御殿買上 232		内間御殿復元 3	内間御殿復元 50

\* 四捨五入を行っているため、数値の合計等が合わない箇所があります。

歳入

単位:千円、%

NO.	区分	年度	平成22年度補正5号予算				平成23年度当初予算				平成24年度予算見込み				平成25年度予算見込み				備考
			見込額	増減額	伸率	構成比	見込額	増減額	伸率	構成比	見込額	増減額	伸率	構成比	見込額	増減額	伸率	構成比	
1	町税		3,142,112	△36,837	△1.2	26.8	3,250,847	108,735	3.5	30.8	3,284,876	34,029	1.0	24.3	3,332,103	47,227	1.4	28.0	税務課収入見込試算表より
2	地方譲与税		98,581	△7,032	△6.7	0.8	95,552	△3,029	△3.1	0.9	95,552	0	0.0	0.7	95,552	0	0.0	0.8	H23予算額を推移
3	利子割交付金		7,240	△1,051	△12.7	0.1	8,811	1,571	21.7	0.1	8,811	0	0.0	0.1	8,811	0	0.0	0.1	H23予算額を推移
4	配当割交付金		1,652	458	38.4	0.0	1,069	△583	△35.3	0.0	1,069	0	0.0	0.0	1,069	0	0.0	0.0	H23予算額を推移
5	株式等譲渡所得割交付金		1,086	12	1.1	0.0	1,686	600	55.2	0.0	1,686	0	0.0	0.0	1,686	0	0.0	0.0	H23予算額を推移
6	地方消費税交付金		301,773	6,016	2.0	2.6	300,556	△1,217	△0.4	2.8	300,556	0	0.0	2.2	300,556	0	0.0	2.5	H23予算額を推移
7	ゴルフ場利用税交付金		23,926	△1,114	△4.4	0.2	22,753	△1,173	△4.9	0.2	22,753	0	0.0	0.2	22,753	0	0.0	0.2	H23予算額を推移
8	自動車取得税交付金		16,042	△2,542	△13.7	0.1	13,974	△2,068	△12.9	0.1	13,974	0	0.0	0.1	13,974	0	0.0	0.1	H23予算額を推移
9	地方特例交付金		48,497	9,013	22.8	0.4	48,497	0	0.0	0.5	48,497	0	0.0	0.4	48,497	0	0.0	0.4	H23予算額を推移
10	地方交付税		2,002,553	76,992	4.0	17.1	1,927,939	△74,614	△3.7	18.3	1,927,939	0	0.0	14.3	1,927,939	0	0.0	16.2	H23予算額を推移
11	交通安全対策特別交付金		4,400	△100	△2.2	0.0	4,400	0	0.0	0.0	4,400	0	0.0	0.0	4,400	0	0.0	0.0	H23予算額を推移
12	分担金及び負担金		181,055	32,828	22.1	1.5	193,749	12,694	7.0	1.8	193,749	0	0.0	1.4	193,749	0	0.0	1.6	H23予算額を推移
13	使用料及び手数料		114,619	△32,407	△22.0	1.0	112,739	△1,880	△1.6	1.1	112,739	0	0.0	0.8	112,739	0	0.0	0.9	H23予算額を推移
14	国庫支出金		2,159,944	△114,296	△5.0	18.4	1,917,689	△242,255	△11.2	18.2	2,820,460	902,771	47.1	20.9	2,553,059	△267,401	△9.5	21.5	普通建設事業計画や他の事業計画より見込んだ額
15	県支出金		1,062,865	206,063	24.1	9.1	1,306,192	243,327	22.9	12.4	1,042,061	△264,131	△20.2	7.7	1,071,849	29,788	2.9	9.0	普通建設事業計画や他の事業計画より見込んだ額
16	財産収入		33,887	30,252	832.2	0.3	53,662	19,775	58.4	0.5	53,662	0	0.0	0.4	53,662	0	0.0	0.5	H23予算額を推移
17	寄附金		4,293	473	12.4	0.0	29	△4,264	△99.3	0.0	29	0	0.0	0.0	29	0	0.0	0.0	H23予算額を推移
18	繰入金		664,774	580,023	0.0	5.7	200,138	△464,636	0.0	1.9	751,240	551,102	0.0	5.6	321,088	△430,152	0.0	2.7	庁舎基金、財調基金、退職手当基金等から繰入
19	繰越金		280,765	14,593	5.5	2.4	50,000	△230,765	△82.2	0.5	280,765	230,765	461.5	2.1	280,765	0	0.0	2.4	H22予算額を推移(H23のみ当初予算額)
20	諸収入		313,678	△77,263	△19.8	2.7	336,418	22,740	7.2	3.2	336,418	0	0.0	2.5	336,418	0	0.0	2.8	H23予算額を推移
21	町債		1,243,400	88,300	7.6	10.6	712,300	△531,100	△42.7	6.7	2,191,160	1,478,860	207.6	16.2	1,209,300	△981,860	△44.8	10.2	
	うち特定財源		608,900	△100,200	△14.1	5.2	159,400	△449,500	△73.8	1.5	1,638,260	1,478,860	927.8	12.1	656,400	△981,860	△59.9	5.5	事業計画書より
	うち臨時財政対策債		634,500	188,500	42.3	5.4	552,900	△81,600	△12.9	5.2	552,900	0	0.0	4.1	552,900	0	0.0	4.7	H23予算額を推移
歳入合計			11,707,142	772,381	7.1	100.0	10,559,000	△1,148,142	△9.8	100.0	13,492,396	2,933,396	27.8	100.0	11,889,998	△1,602,398	△11.9	100.0	

歳出

NO.	区分	年度	平成22年度補正5号予算				平成23年度当初予算				平成24年度予算見込み				平成25年度予算見込み				備考
			見込額	増減額	伸び率	構成費	見込額	増減額	伸び率	構成費	見込額	増減額	伸び率	構成費	見込額	増減額	伸び率	構成費	
1	人件費		1,674,377	△69,643	△4.0	14.3	1,711,310	36,933	2.2	16.2	1,740,268	28,958	1.7	12.9	1,737,278	△2,990	△0.2	14.6	総務課人件費シミュレーションより、事業費支弁分の人件費を控除
2	扶助費		2,182,092	569,573	35.3	18.6	2,486,415	304,323	13.9	23.5	2,610,736	124,321	5.0	19.3	2,741,273	130,537	5.0	23.1	対前年度5%の伸率で設定
3	公債費		1,117,497	75,644	7.3	9.5	1,131,401	13,904	1.2	10.7	1,082,726	△48,675	△4.3	8.0	1,114,814	32,088	3.0	9.4	事業計画書より
4	普通建設事業費		1,970,748	513,855	35.3	16.8	1,104,711	△866,037	△43.9	10.5	3,692,051	2,587,340	234.2	27.4	1,965,324	△1,726,727	△46.8	16.5	事業計画書より
	うち補助事業		1,139,814	357,418	45.7	9.7	659,722	△480,092	△42.1	6.2	1,332,227	672,505	101.9	9.9	381,760	△950,467	△71.3	3.2	事業計画書より
	うち単独事業		830,934	156,437	23.2	7.1	444,989	△385,945	△46.4	4.2	2,359,824	1,914,835	430.3	17.5	1,583,564	△776,260	△32.9	13.3	事業計画書より
5	災害復旧事業		6	△14,043	△100.0	0.0	6	0	0.0	6	0	0.0	0.0	6	0	0.0	0.0	H23予算額を推移	
6	失業対策事業費		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	H23予算額を推移	
7	物件費		1,328,617	94,670	7.7	11.3	1,336,422	7,805	0.6	12.7	1,336,422	0	0.0	9.9	1,336,422	0	0.0	11.2	H23予算額を推移
8	維持補修費		32,837	1,680	5.4	0.3	24,060	△8,777	△26.7	0.2	24,060	0	0.0	0.2	24,060	0	0.0	0.2	H23予算額を推移
9	補助費等		1,395,829	△117,446	△7.8	11.9	1,603,308	207,479	14.9	15.2	1,262,058	△341,250	△21.3	9.4	1,262,058	0	0.0	10.6	H23予算額から、当該年度の臨時事業分予算額を差し引きH24を算出。H24以降はそのまま推移。
10	積立金		437,197	147,790	51.1	3.7	60,251	△376,946	△86.2	0.6	10,000	△50,251	0.0	0.1	10,000	0	0.0	0.1	H23土地開発基金50,000千円 リサイクル基金10,000千円、H24以降リサイクル基金のみを積立
11	投資及び出資金		130	△100	△43.5	0.0	0	△130	△100.0	0.0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0.0	H23予算額を推移	
12	貸付金		0	△640,000	△100.0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	事業計画書より
13	繰出金		1,528,796	490,203	47.2	13.1	1,063,924	△464,872	△30.4	10.1	1,696,877	632,953	59.5	12.6	1,661,571	△35,306	△2.1	14.0	事業計画書より
14	予備費		39,016	39,016	100.0	0.3	37,192	△1,824	△4.7	0.4	37,192	0	0.0	0.3	37,192	0	0.0	0.3	H23予算額を推移
15	前年度繰上充用金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	
歳出合計			11,707,142	1,091,199	10.3	100.0	10,559,000	△1,148,142	△9.8	100.0	13,492,396	2,933,396	27.8	100.0	11,889,998	△1,602,398	△11.9	100.0	

収支	0	0	0	0
----	---	---	---	---

※歳入、歳出見通しについては、5月1日現在見込  
 ※基金については、H23当初予算より  
 ※基金の千円ズレは、積立額の費目存値の影響によるもの

基金の状況	財政調整基金残高		減債基金残高		新設学校用地等土地開発基金		地域づくり推進事業基金		地域福祉基金		庁舎建設基金		リサイクル基金		退職手当基金		ふるさとづくり基金		基金残高合計
H22年度末現在高	基金取崩額	残高	基金取崩額	残高	基金取崩額	残高	基金取崩額	残高	基金取崩額	残高	基金取崩額	残高	基金取崩額	残高	基金取崩額	残高	基金取崩額	残高	
H22年度末現在高見込額	190,000	472,194	0	606	0	106,176	0	2,275	0	134,140	10,000	555,782	0	68,088	0	101,033	130	1	1,440,295
H24年度末現在高見込額	181,440	290,754	0	606	0	106,176	0	2,275	50,000	84,140	469,800	85,982	0	78,088	50,000	51,033	0	1	699,055
H25年度末現在高見込額	135,107	155,647	0	606	0	106,176	0	2,275	50,000	34,140	85,981	1	0	88,088	50,000	1,033	0	1	387,967